

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL <https://www.albert2005.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松本 壮志
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 小山 智士 (TEL) 03-5937-1389
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,460	2.5	119	△55.9	127	△52.7	276	37.7
2021年12月期第3四半期	2,399	25.5	271	215.5	269	170.6	201	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年12月期第3四半期	62	04	60	63				
2021年12月期第3四半期	45	31	44	36				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,388	4,101	93.4
2021年12月期	4,551	3,787	83.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,098百万円 2021年12月期 3,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・配当予想の修正については、2022年9月29日公表の「2022年12月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	22.8	657	50.6	657	51.1	644	82.3	144	60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	4,493,500株	2021年12月期	4,487,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	24,587株	2021年12月期	29,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	4,463,410株	2021年12月期3Q	4,438,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、主にビッグデータアナリティクス領域におけるデータソリューション事業を展開しております。また、当社は、MISSIONとして「データサイエンスで未来をつむぐ We are the CATALYST.」を掲げ、データサイエンスで世界をつなぎ、より良い未来のために新たな価値を共創することを目指しております。



具体的には、AI（人工知能）の社会実装を視野に入れた産業・企業の開発パートナーとして、AI活用コンサルティング、ビッグデータ分析、AIアルゴリズム開発、AIシステム実装まで一貫通貫の支援等のサービス「AI実装支援事業」を提供し、併せて、顧客企業内人材の育成支援サービス「データサイエンティスト育成支援事業」を展開しております。

“AIの社会実装を実現する2事業を展開”

1

AI実装支援事業 (プロジェクト型サービス)

- ・主に大手企業向けにAI活用を目指すプロジェクト型支援サービス
- ・AI活用コンサルティング、ビッグデータ分析、AIアルゴリズム開発、AIシステム実装まで一貫通貫の支援体制
- ・産業特性や顧客ニーズに応じてカスタマイズしたサービス提供が可能

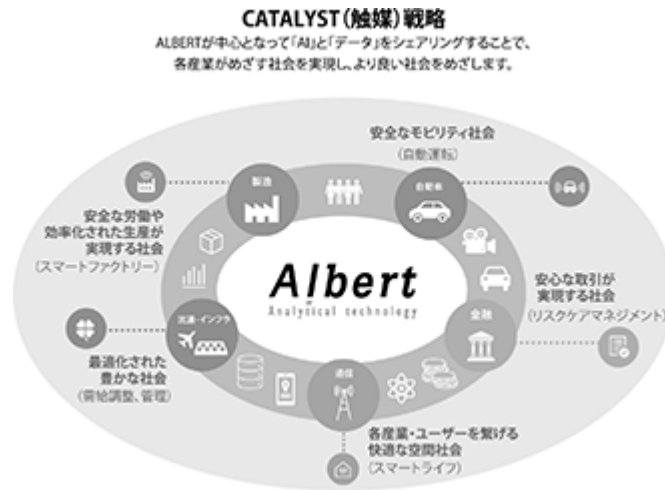
2

データサイエンティスト 育成支援事業

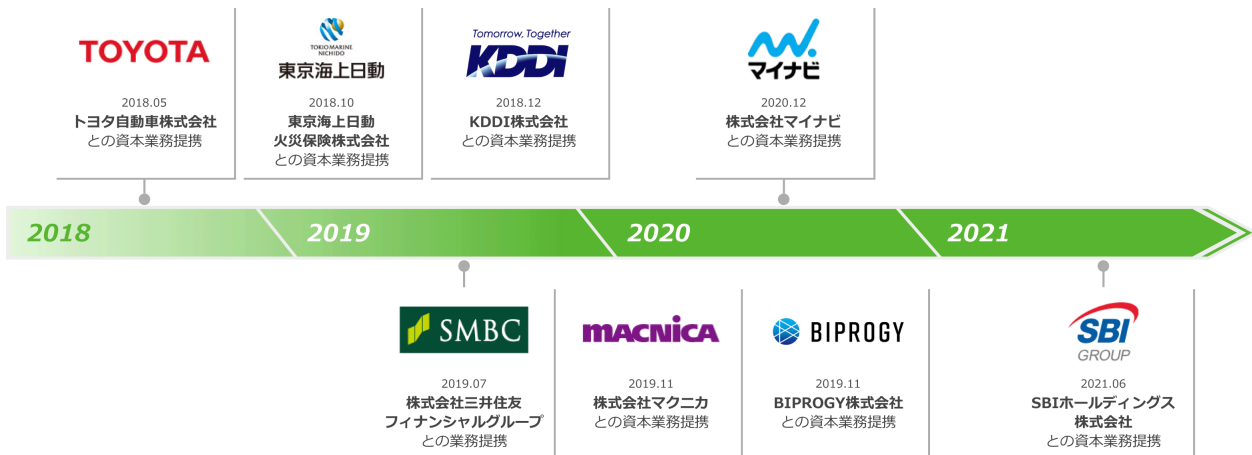
- ・企業内のデータサイエンティスト育成を支援するサービス
- ・ALBERTの支援ノウハウを組み込んだ実践的なカリキュラム提供
- ・経産省「第四次産業革命スキル習得講座」の認定取得

当社では、自動車、製造、通信、流通・インフラ、金融の領域を「重点産業」と定め、これら重点産業におけるデータ分析支援を通じ、産業ドメインのノウハウを蓄積することにより、顧客の顕在及び潜在課題に対してAI活用によるソリューションを提供しております。現在、売上高に占める重点産業の割合は80%前後で推移しており、今後も重点産業における取引深耕を目指してまいります。

また、当社がこれら各産業と横断的に関わることにより、AIアルゴリズム・データの触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進し、AIネットワーク化社会を目指す「CATALYST（触媒）戦略」を展開しております。



当社は、当該戦略に基づき、トヨタ自動車株式会社、東京海上日動火災保険株式会社をはじめとする重点産業における国内のリーディングカンパニーと資本業務提携等を推進し、産業横断的なAI・データシェアリングの実現に向けて各提携先と協業を重ねております。直近では、2021年6月にSBIホールディングス株式会社との間で資本業務提携を開始し、SBIグループ内における全社的なDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略の促進に加え、SBIグループが取組む様々なプロジェクトでの連携を開始しております。現在、CATALYST戦略に基づく提携先は、上記3社の他、KDDI株式会社、株式会社マクニカ、BIPROGY株式会社及び株式会社マイナビとの資本業務提携、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの業務提携を含め計8社に拡大しており、引き続き「CATALYST（触媒）戦略」に基づき各企業グループとの連携を推進してまいります。



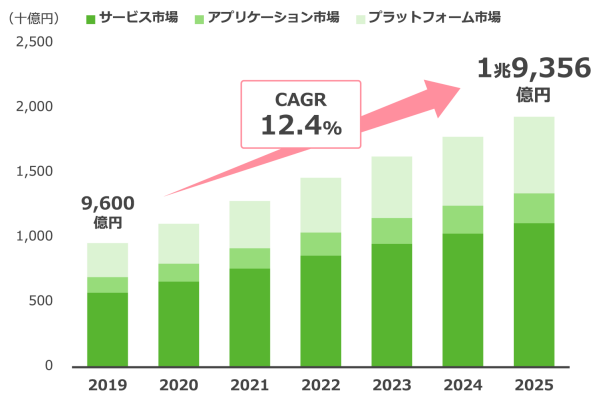
このように当社事業は、重点産業のドメインナレッジ獲得、「CATALYST（触媒）戦略」に基づくリーディングカンパニーとの協業等を通じ、案件の大型化・長期化を促進し継続的な取引関係を構築することにより、ストック性の高い事業構造へのシフトを目指しており、国内トップクラスのデータサイエンティスト集団として「AIの社会実装」を促進してまいります。

当社が属する国内AIビジネス市場において、市場規模は2019年の9,601億円から2025年には1兆9,356億円まで拡大することが見込まれており、その年平均成長率（CAGR）は12.4%と見込まれております（出所：富士カメラ総研「2020 人工知能ビジネス総調査」）。

国内AIビジネス市場の中で、当社事業は分析サービス、構築サービス及び人材育成サービス等から構成されるサービス市場並びにアプリケーション市場を主たる市場と捉えており、いずれの市場も今後拡大が見込まれております。

一方、市場を支えるデータサイエンティスト（AI人材）の不足数は、3.4万人（2018年現在）であり、2025年には9.7万人、2030年には14.5万人にまで拡大する見込みです（出所：経済産業省及びみずほ情報総研株式会社）。これに対して、政府は2020年7月に「統合イノベーション戦略2020」を策定し、2025年までにAIの基礎知識を持つ人材を年間25万人育成する目標を掲げ、AI技術等の社会実装を目指しております。

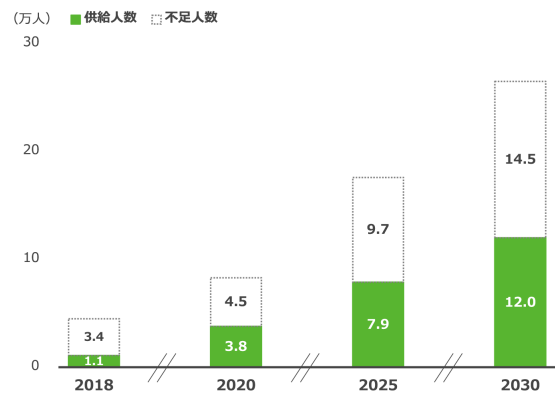
AIビジネス市場規模の推移※1



※1 (出典) 富士キメラ総研「2020 人工知能ビジネス総調査」

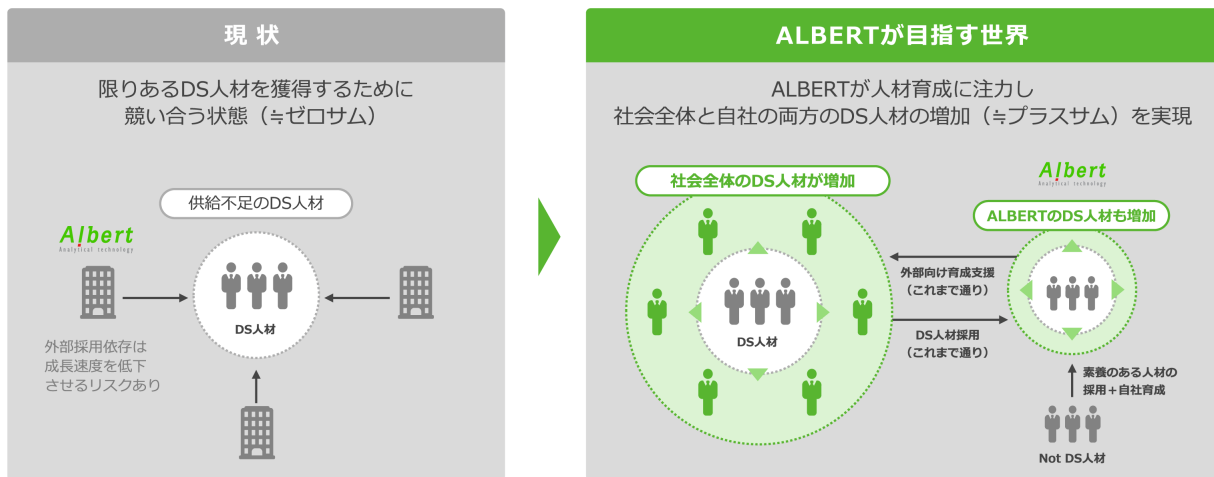
※2 (出典) 経済産業省及びみずほ情報総研株式会社「IT人材需給に関する調査 調査報告書」(2019年3月)

AI人材の需給状況の推移※2



以上のような環境下、企業内においても、蓄積されたデータを活用し、DXを加速させる企業が増加しております。DXに向けた事業アクションとして、自動運転、AI搭載ロボット、情報銀行、地方創生、スマートグリッド、スマートシティ等、各産業におけるAIとビッグデータを活用した新たな事業テーマへの取組みが活発化しており、当社が提供するビッグデータ分析及びAIアルゴリズム開発等を支援する「AI実装支援事業」へのニーズが高まってきております。また、各産業でデータサイエンティストをはじめとする企業内で事業のデジタル化を推進するDX人材の不足が顕在化する中、蓄積された実績やノウハウに裏打ちされた独自のプログラムを活用した当社の「データサイエンティスト育成支援事業」へのニーズも高まってきております。

このようにDX人材の不足という社会課題が顕在化する中、当社は育成事業として外部人材を育成し社会全体のDX人材の供給を増やすと共に、当社内のDX人材も社内育成を通じて増やしていくことで、社会課題の解決と当社事業基盤の強化を同時に実現するよう人材育成に注力してまいります。



※ 図解内「DS人材」…データサイエンティスト

このような中、重点産業における、提携先を含む既存顧客との取引拡大が進行していること、また継続的な取引が見込みやすいAIシステム実装案件や育成支援事業が拡大していることを背景に、当社事業は中長期的に事業成長が継続するものと想定しております。

しかしながら、当第3四半期会計期間においては、2022年9月29日付「アクセンチュア株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、アクセンチュア株式会社 (以下「公開買付者」といいます) による公開買付け (以下「本公開買付け」といいます) の影響により営業活動に遅れが生じ、また一部の大型案件の受注中断が生じたことから売上高の成長が一時的に鈍化しております。加えて、本公開買付けに係る関連費用の発生及び上期における積極的な採用活動による増員に伴う人件費増加の影響により、利益がひっ迫している状況です。なお、第4四半期会計期間においては、上期に採用した潤沢なケイパビリティを活用し、積極的な提案活動を展開しております。足元では商談が増加し

ており、案件組成が進捗することに伴い業績の積み上げが進行する見込みです。

なお、2022年5月11日付「AI・高性能チャットボット スグレス」事業の譲渡に関するお知らせ」及び2022年7月1日付「特別利益の計上及び2022年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、2022年7月1日付で当社事業の一部を譲渡したことに伴い、当第3四半期累計期間において、特別利益を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,460,508千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は119,656千円（前年同四半期比55.9%減）、経常利益は127,669千円（前年同四半期比52.7%減）、四半期純利益は276,897千円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社は単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

（当第3四半期累計期間の業績）

区分	2021年12月期 第3四半期 (前期実績)	2022年12月期 第3四半期 (当期実績)	差異 (変動額、変動率)	
売上高	2,399,894千円	2,460,508千円	+60,613千円	+2.5%
営業利益	271,520千円	119,656千円	△151,864千円	△55.9%
経常利益	269,728千円	127,669千円	△142,059千円	△52.7%
四半期純利益	201,104千円	276,897千円	+75,792千円	+37.7%

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は4,388,937千円となり、前事業年度末に比べて162,402千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が105,931千円、仕掛品が216,533千円減少した一方で、現金及び預金が151,221千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は287,844千円となり、前事業年度末に比べて476,124千円減少いたしました。これは主に、受注損失引当金が230,364千円、未払法人税等が174,826千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は4,101,092千円となり、前事業年度末に比べて313,721千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定です。

なお、2022年12月期通期業績予想の達成に向けて、引き続きAI実装支援事業を中心とした事業成長を目指してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246,135	3,397,356
売掛金	494,103	—
売掛金及び契約資産	—	388,171
仕掛品	216,661	128
その他	58,548	96,872
流動資産合計	4,015,449	3,882,529
固定資産		
有形固定資産	180,567	162,268
無形固定資産	14,654	7,078
投資その他の資産	340,669	337,060
固定資産合計	535,891	506,408
資産合計	4,551,340	4,388,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,065	15,111
短期借入金	24,548	—
未払法人税等	174,826	—
受注損失引当金	230,364	—
その他	325,164	272,733
流動負債合計	763,969	287,844
負債合計	763,969	287,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,387	1,056,259
資本剰余金	2,458,531	2,415,207
利益剰余金	687,356	967,015
自己株式	△416,239	△341,933
株主資本合計	3,781,036	4,096,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,034	2,332
評価・換算差額等合計	4,034	2,332
新株予約権	2,301	2,211
純資産合計	3,787,371	4,101,092
負債純資産合計	4,551,340	4,388,937

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,399,894	2,460,508
売上原価	1,032,935	785,192
売上総利益	1,366,959	1,675,316
販売費及び一般管理費	1,095,438	1,555,659
営業利益	271,520	119,656
営業外収益		
受取利息	27	32
投資事業組合運用益	—	7,135
為替差益	187	—
講演料等収入	249	409
物品売却益	288	—
その他	62	527
営業外収益合計	815	8,104
営業外費用		
支払利息	213	6
投資事業組合運用損	2,313	—
その他	79	85
営業外費用合計	2,607	92
経常利益	269,728	127,669
特別利益		
事業譲渡益	—	285,000
特別利益合計	—	285,000
税引前四半期純利益	269,728	412,669
法人税、住民税及び事業税	79,855	56,099
法人税等調整額	△11,231	79,672
法人税等合計	68,623	135,772
四半期純利益	201,104	276,897

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式5,280株の処分を行い、当第3四半期累計期間において資本剰余金が48,196千円、自己株式が74,305千円減少しております。

また、新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,872千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,056,259千円、資本剰余金が2,415,207千円、自己株式が341,933千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェア開発契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は29,756千円増加し、売上原価は12,590千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ17,166千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は2,762千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これにより四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(当社株式に対する公開買付け)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、公開買付者による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「3. 買付け等の価格」において定義します。）に対する本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	アクセントチュア株式会社 (ACCENTURE JAPAN LTD)	
(2) 所在地	東京都港区赤坂一丁目8番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江川 昌史	
(4) 事業内容	「ストラテジー&コンサルティング」、「テクノロジー」、「オペレーションズサービス」、「アクセントチュア ソング」及び「インダストリーX (インダストリー エックス)」の5つの領域でサービスとソリューションを提供	
(5) 資本金	350百万円 (2022年8月31日現在)	
(6) 設立年月日	1995年12月7日	
(7) 大株主及び持株比率	Accenture Holdings B.V.	100%
	(2022年9月29日現在)	
(8) 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は、公開買付者との間でデータ分析に係る取引があります。また、当社は、公開買付者とKDDI株式会社の合併会社である株式会社ARISE analyticsとの間でデータ分析に係る取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 買付け等の期間

2022年9月30日（金曜日）から2022年11月14日（月曜日）まで（30営業日）

3. 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、金9,180円

② 新株予約権

(i) 2016年1月29日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2018年4月1日から2024年2月18日まで）1個につき、金746,500円

(ii) 2018年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2021年4月1日から2023年3月1日まで）1個につき、金757,100円

4. 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,626,203 株	3,084,200 株	— 株

5. 決済の開始日

2022年11月21日(月曜日)

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、データソリューション事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
一時点で移転される財またはサービス	64,519千円
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	2,395,988千円
顧客との契約から生じる収益	2,460,508千円
外部顧客への売上高	2,460,508千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。